

# 高度外国人材の インターナショナルスクールに係る ニーズ調査

## 報告書 概要版

令和6年3月

大阪府・大阪市  
(調査委託先：阪急阪神不動産株式会社)



# I 調査概要

目的	大阪への金融系外国企業の誘致、並びにそれに伴う高度外国人材の生活環境の整備に向けた基礎情報として、インターナショナルスクール（以下「インター」という）に関するニーズを把握することを目的として、調査を実施した。
調査対象	<ul style="list-style-type: none"><li>● 高度人材の抽出にあたり、外資系金融企業に勤務する人材を想定し、年収1,500万円以上の者を対象とした。</li><li>● 国際金融都市として発展するなど、高度外国人材が多く居住すると考えられる、大阪の企業誘致等のターゲットとなり得る国・地域から調査先（イギリス・香港・インド・シンガポール・中国）を選定の上、当該国・地域に所在する者を対象とした。</li></ul>
調査方法	<ul style="list-style-type: none"><li>● ウェブ調査会社（GMOリサーチ&amp;AI株式会社）の有する海外モニターに対する、オンラインアンケート調査。</li><li>● 使用言語：英語のみ</li></ul>
調査期間	2024年3月21日～3月29日
回収件数	425件（目標件数 300件）

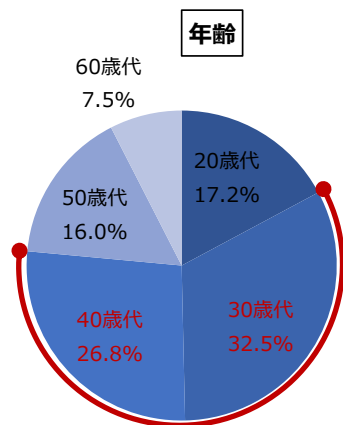
## II 調査結果の概要

### 1. 回答者の属性

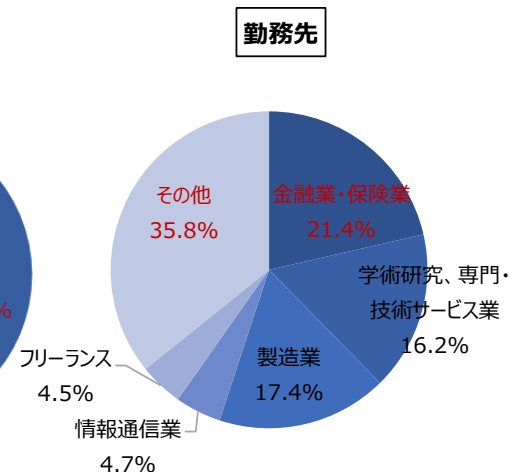
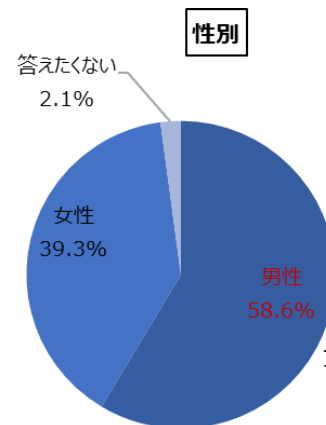
年齢 「30歳代」と「40歳代」が6割を占める。

性別 「男性」が6割、「女性」が4割。

勤務先 「その他」（4割）が最も多く、「金融業・保険業」（2割）と続く。



「30歳代」と「40歳代」が合計6割

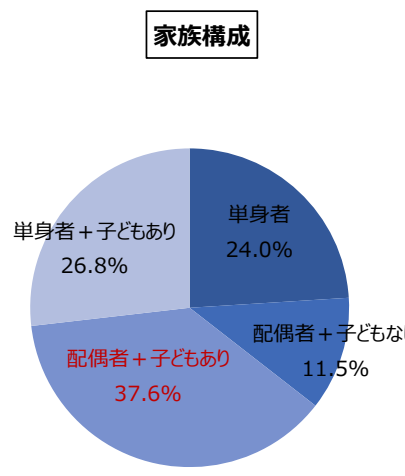
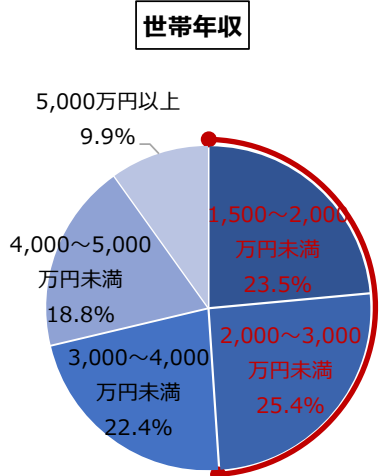
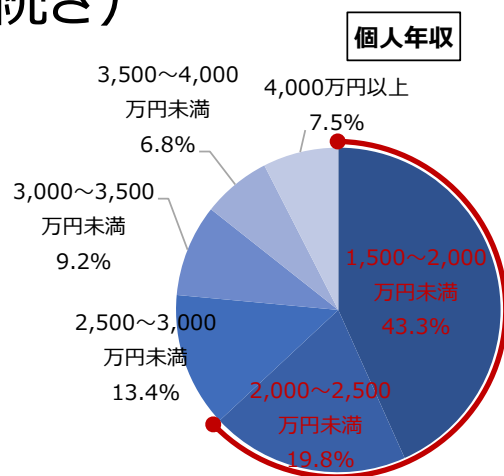


# 1. 回答者の属性 (続き)

**個人年収** 「2,500万円未満」が6割を占める。

**世帯年収** 「3,000万円未満」が5割を占める。

**家族構成** 「配偶者と子どもがいる」(4割) が最も多い。



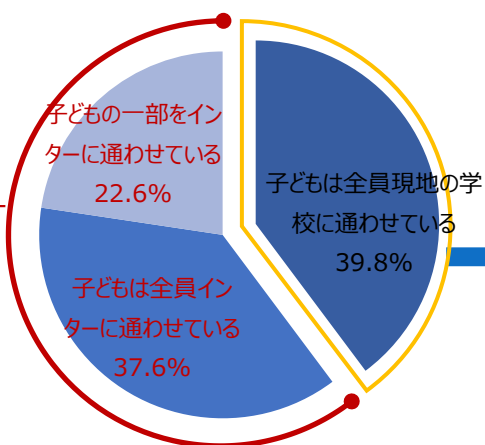
「2,500万円未満」が合計6割

「3,000万円未満」が合計5割

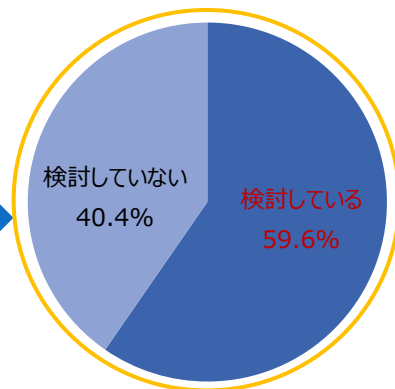
# 2. インターに通わせる意向

- 「子どもの通学先」(子どものいる家庭が対象、n=274) では、「全員または一部がインターに通っている」が6割を占める。
- 子どもを全員現地の学校に通わせている家庭 (n=109) では、「インターへの転校」を「検討している」が6割を占める。

子どもの通学先



インターへの転校の意向



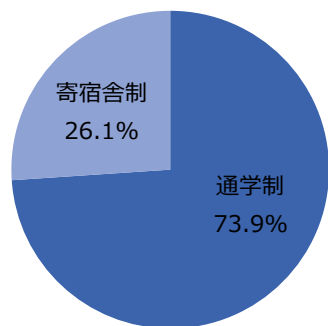
「全員または一部がインターに通っている」が合計6割

### 3. インターの利用実態および今後のニーズ

#### 現在通っているインターの実態 [n=165]

- 「通学制」が7割、「寄宿舎制」が3割である。なお、寄宿舎制を利用している家庭(n=43)では、「小学校相当」から(4割)が最も多く、「高等学校相当」から(3割)と続く。

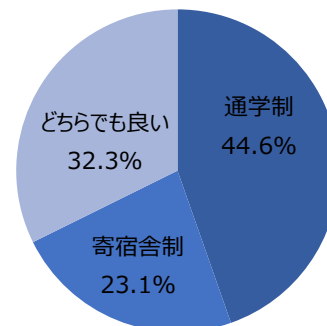
現在通っているインターの通学制度



#### 今後、インターに通わせる場合のニーズ [n=65]

- 「通学制」が半数を占め、「寄宿舎制」が2割、「どちらでも良い」が3割である。なお、寄宿舎制を希望している家庭(n=15)では、「高等学校相当」から(6割)が最も多く、「中学校相当」から(3割)と続く。

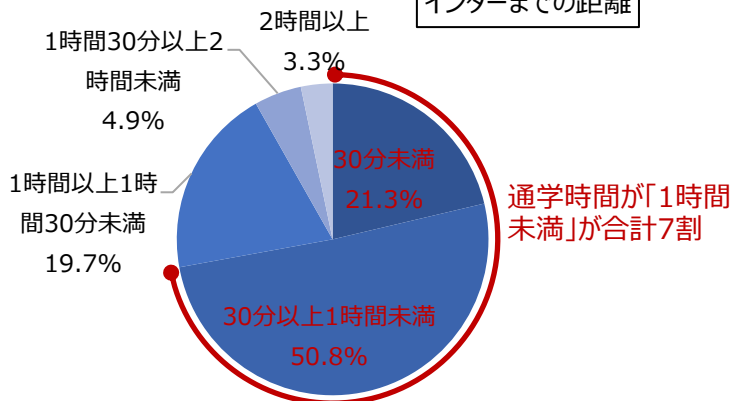
インターに変更する場合の通学制度への希望



通学制度

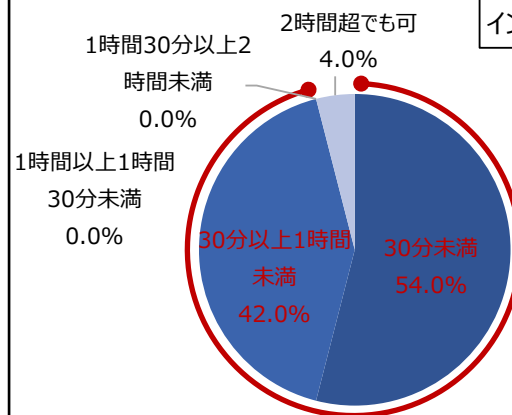
- 通学制を利用している家庭(n=122)では、通学時間が「1時間未満」が7割を占める。

インターまでの距離



- 「通学制」または「どちらでも良い」を希望している家庭(n=50)では、通学時間が「1時間未満」が9割を占める。

インターまでの距離の希望



インターまでの距離

#### 回答者の代表的な意見

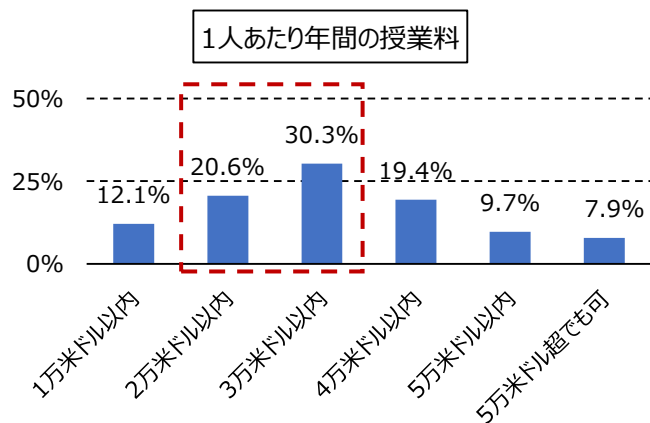
- 「学校と家の位置が遠くない」(インド/40歳代/女性)
- 「通学に時間がかからないように、家の近くにあるべきである」(イギリス/50歳代/男性)
- 「まあ、近いというのは考慮する要素だね」(イギリス/20歳代/男性)

### 3. インターの利用実態および今後のニーズ（続き）

#### 現在通っているインターの実態〔n=165〕

- 「3万米ドル以内」（3割）が最も多く、「2万米ドル以内」（2割）と続く。

一人あたり年間の授業料

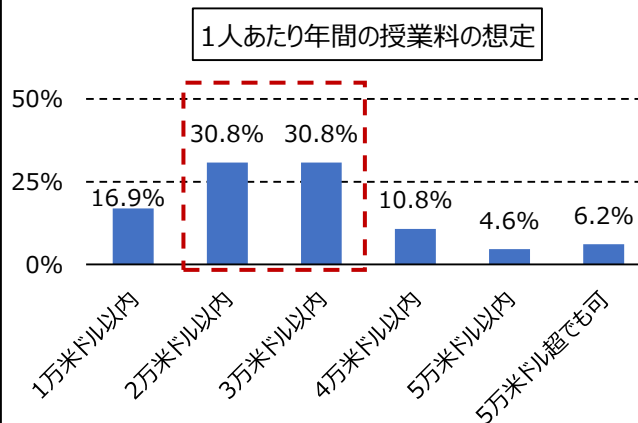


#### 今後、インターに通わせる場合のニーズ〔n=65〕

- 「2万米ドル以内」及び「3万米ドル以内」がそれぞれ3割ずつとなっている。

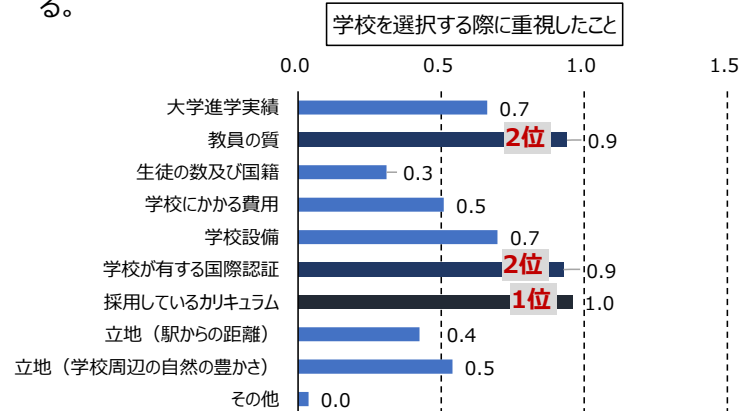
回答者の代表的な意見

- 「学費が手頃であることを願っている」(シンガポール/50歳代/男性)
- 「コストパフォーマンスの良さ」(中国/20歳代/女性)
- 「価格が安い」(香港/40歳代/男性)



- 「採用しているカリキュラム」や「学校の国際認証」が重視されている。

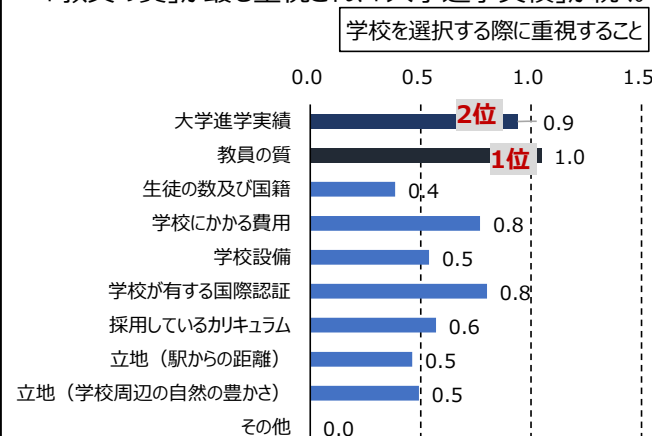
学校選択時に重視した/する点<sup>1</sup>



回答者の代表的な意見

- 「すべては学校がどのような知識とスキルを教えるかにかかっている。」(シンガポール/40歳代/男性)

- 「教員の質」が最も重視され、「大学進学実績」が続く。



回答者の代表的な意見

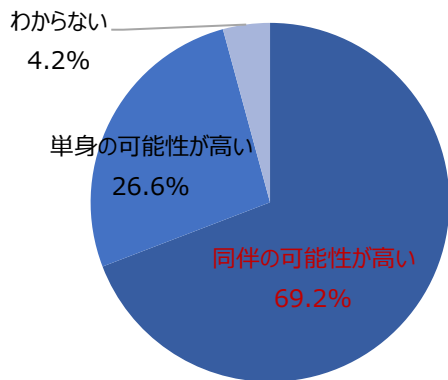
- 「良質な教育と優れた教師陣が必要である」(イギリス/20歳代/男性)
- 「質の高い教師陣を備えた世界クラスの学校」(インド/50歳代/男性)
- 「国内外の大学への進路を示す」(香港/30歳代/男性)

1. 「学校選択時に重視した/する点」の設問では各選択肢における「1位」「2位」「3位」の回答に対して加重配点を実施し、選択肢ごとの得点を回答者数で除算する（加重平均方式）。配点ルールは次の通り：「1位」の選択肢には3点、「2位」の選択肢には2点、「3位」の選択肢には1点を配点する。

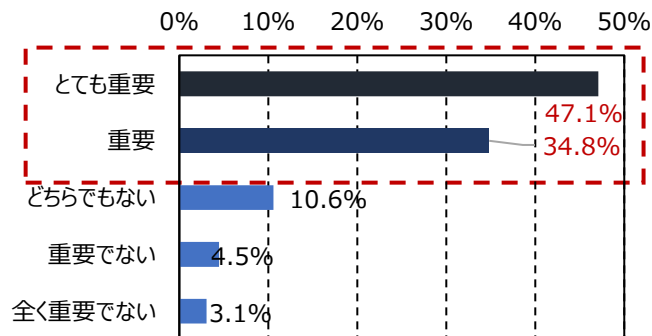
### 3. 海外勤務の要望 [n=425]

- 「希望する勤務地」では、「欧州」と「日本以外のアジア」がそれぞれ4割となっている。イギリスでは「欧州」（8割）の割合が高く、香港やシンガポールでは「日本以外のアジア」（それぞれ6割）の割合が高い。
- 「転勤に関する家庭内の決定権」では、「どちらかといえば自分」が9割を占める。
- 「海外勤務する場合の家族の同伴」では、「同伴する可能性が高い」が7割を占める。インドでは「同伴する可能性が高い」（8割）の割合がさらに高い。
- 「居住環境に最も重視すること」では、「住宅環境」（6割）が最も多く、「医療環境」（2割）が続く。イギリスでは「教育環境」（2割）の割合が高く、中国では「医療環境」（5割）の割合が高い。
- 「転勤先の教育環境の重要度」では、「とても重要」及び「重要」が8割を占める。イギリスでは同割合（9割）がさらに高い。
- 「海外勤務先における子どもの通学先の希望」では、「インター」が6割を占める。インドでは「インター」（8割）の割合がさらに高い。
- 「インター就学に際した勤務先からの補助」では、「ある」（6割）が多く、「ない」（3割）が少なくなっている。中国では、「ある」（9割）の割合が高い。

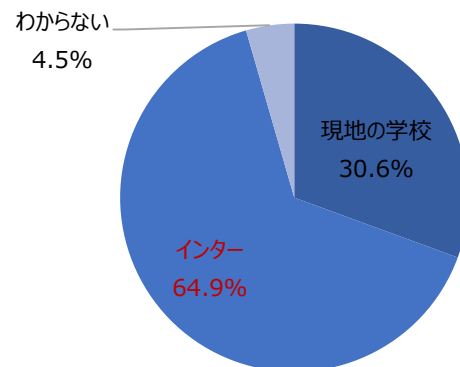
海外勤務する場合の家族の同伴



転勤先の教育環境の重要度



海外勤務先における子どもの通学先の希望



#### 回答者の代表的な意見

- 「海外転勤の場合、子供の教育には評判の高いインターナショナルスクールを選ぶ。我が子の将来は、私がしっかり守る。」(インド/40歳代/男性)

### 4. 大学進学意向 [子どものいる家庭が対象、n=274]

- 「大学進学先」では、「欧米の名門大学」（7割）が最も多く、「その他の欧米の公立大学」（4割）が続く。イギリスでは「欧米の名門大学」（8割）の割合が高い。インドも、「欧米の名門大学」（7割）、「その他欧米の公立大学」（5割）の順で、その次に「日本の名門大学」（4.5割）となっている。

# III 総括

調査結果を踏まえ、高度外国人材におけるインターに関するニーズについて、下記の通り総括する。

## 1. 海外赴任時のインターの需要

- 調査から明らかになったように、多くの高度外国人材の家庭は子どもをインターに通わせている。また、現地の学校に通わせている家庭でも、過半数がインターへの転校を検討している。
- 海外勤務先における子どもの通学先の希望についても、過半数がインターを希望している。
- 以上から、高度外国人材が今後、関西において増加する際には、インターに対する需要は拡大するものと考えられる。

## 2. インターに求められること

### (1) 通学制度及び立地

- 通学制を希望する家庭が多い。一方、寄宿舎制の希望も一定数ある。
- 通学時間は1時間未満が望ましい。
- 交通の便が良く、安全な環境にある立地が望まれている。

### (2) 費用

- 年間授業料3万米ドル以下が望ましい。

### (3) サービス内容

- 高品質なカリキュラムと国際認証が必要である。同時に、日本人の規則正しさ、礼儀、マナー、思いやりや、伝統文化に対する評価、地元コミュニティとの交流を含む多文化教育等、日本独特の教育も求められている。
- 教員の質や大学進学の実績も重視されており、これらに係る情報発信も重要である。

#### 【参考】

教員の質は保護者が強く重視する要素である（調査結果より）が、International Schools Databaseによると、教員の専門性や指導経験だけでなく、「ネイティブ教員」の配置にも考慮が必要である。ここでいう「ネイティブ教員」とは、指導カリキュラムに対するネイティブである。例えば、大阪でブリティッシュ・カリキュラムを実施する場合は、教員は英語ネイティブが望ましい。

URL: <https://www.international-schools-database.com/articles/most-important-features-of-international-schools>

- 授業で主に使用する言語としては「英語」の希望者が大半を占める。一方、「英語以外の外国語教育の導入」も視野に入れる必要がある。自由回答から得た意見によると、多様なバックグラウンドを持つ生徒のニーズに対応するため、「マルチリンガル」の推進も求められていると見られる。英語に対応する他、日本語や生徒の母国語、その他学校が提供できる追加言語の導入が望まれている。
- 大学進学については、「欧米の名門大学」への進学が強く望まれており、欧米への進路を確立することが重要である。